

# 農家の階層変動

— 1965年センサス分析 —

伊藤喜雄

はじめに

日本における農民層分解の研究に際して、農業経営規模を区分する第一次的な指標として「経営耕地規模」が用いられている。本来からいえば、農業においても経営規模は「資本量」と「賃労働者数」によって把握されなければならないことは当然なのだが、日本農業のばあいは——他の多くの国でも同様だが——そうした指標が、検討に耐えうる数値としては与えられていない、という事情があった。のみならず、日本のように、農業生産の殆んど全部が小農経営によって担当されている、という条件の下では「資本量」も「賃労働者数」もともに、そもそも適確には把握しえないものとしてしか存在していない。原則的にいえば、家族労働力を主体として経営される小農経営のもとでは、まずその家族労働をどのように「資本」として評価するか、という困難があったし、つぎには若干部分存在する雇用労働も、多くは「日雇労働」として存在したのであり、それも家族労働力の多少や、作業の繁閑によって大きく変動する相互扶助的なもので、明確に「賃労働」として把握するのはきわめて困難な性質のものであった。

「資本量」や「賃労働者数」ほど、げんみつな指標でなくても、農業経営規模をあらわす指標は、いくつか存在する。たとえば、年間の総生産物価額（粗収入）、総販売価額（現金粗収入）、総所得額、現金所得額などの価額表示の諸指標のほか、経営土地面積、経営耕地面積などの土地面積指標、さらには役畜頭数、農機具台数などの労働手段表示の諸指標、作付面積や飼育頭数などの労働対象表示諸指標など、かぞえあげればきりが無いほど存在する。

こうした諸指標のなかで、経営耕地面積指標が、比較的すぐれた指標として用いられているのだが、それは農民層分解のようにすぐれて時系列的、歴史的傾向を問題とする研究にとって、価格変動や、それによる作目変動、技術変化などの変動要因が比較的少ない、という消極的理由のほか、より積極的には、多くの諸指標が、がいして経営耕地規模に従属的な変数である、という理由にもとづいている<sup>(1)</sup>。この点はしかし、経営耕地規模指標の相対的な便利さをいみするだけであって、その正しさをいみするものではない点を注意したい。第一次的なアプローチとして経営耕地規模を利用したとしても、分析を深化させるためには上述の諸指標を併せ利用しなければならない。

ところで、経営耕地規模を第一次的な指標とする研究においても、多くのばあい、観察は、経営耕地規模別農家数の「増加」もしくは「減少」にとどまっていた、といってよい。たとえば、かりに 1 ha 以下の農家数が減少し、それ以上の階層の農家数が増加するという統計的事実があったとすると「1ha を境とする経営規模の分化傾向」と認識することが、多かったのである。この誤りを見破ることはきわめてかんたんであろう。1ha 以上層が増加し

ているとするならば、その増加戸数は1 ha以下の階層から上昇しなければならず——1 ha以上層の増加戸数が全部新設農家であるという考えられない状態をのぞけば——、そうだとすれば、経営規模分化の「境」は1 haではなく、それ以下のある耕地規模のはずである。同様の問題は、ある耕地規模の農家数が「増加」もしくは「減少」したというばあいにもある。その増加数がどこからきたのか、より上層からの落層としてか、あるいはより下層からの上昇としてかが、つきとめられなければならない、減少数についても上昇したのか、下降したのかが判定されなければ充分といえないのである。

耕地規模別農家数の観察に際してのこのような問題点は、しかし早くから指摘されていたことである。そのため二～三の研究者は、耕地規模別農家数の「増加」と「減少」を観察したのち、しかるべき推定方法を用いて農家数の移動方向を推定して、「増加」と「減少」のいみづけをおこなったのであった<sup>(3)</sup>。その際、注意したい点は、そうした移動方向の推定が、がいして「増加」もしくは「減少」を観察・評価するための補足的役割しかもたされなかった点である。この点はまた、観察・評価の範囲が、全国動向、もしくは地域別動向にとどまっておき、たとえば県段階までは及よんでいないという地域的把握の不充分さを伴うものであった。

このような研究状況を前提として、筆者はかつて府県別の耕地規模別農家の移動方向を推定し、これを若干の類型に区分したうえで、それぞれの移動メカニズムを分析したことがあった。<sup>(4)</sup>但し、その作業は1950年センサスを始期とし、1960年センサスを終期とする期間に限られたのであったが、その後、1965年センサスが実施され、あたらしいデータが与えられている。

小稿の課題とするところは、前述の作業にひきつづいて、1965年センサスの結果を分析し、1960年までに検出した階層変動の諸類型が、どのような発展をとげたかを示すことである。このことは同時に、前におこなった階層変動メカニズムの経済的分析が、正しい見透しをもっていたか、どうかの、検証にもなるはずである。なお、小稿の作業は、さしあたり耕地規模別農家数の変動類型の検出に主眼をおき、その社会経済的メカニズムの分析は、前の作業との関連をのべるにとどめることとする。問題としてはもちろん、後者が核心なのであるが、それは別稿で果すこととし、本稿をその予備作業として位置づけたい。

なお、ここでおこなった計算には荻窪治子氏の全面的な協力をえた。記して感謝したい。

(1) 経営耕地規模が、農業経営規模指標としてすぐれている点をもっともこまかく展開している文献としては、犬塚昭治「日本における農民層分解の機構」(未来社1967) 15～21頁を参照されたい。又、梶井功氏によれば、「耕地規模と農業粗収入の相関係数をもても、昭和5年で0.9だったのが、昭和32年でもまだ0.79、34年で0.80であり、相関度の低下は少ない」(同氏「農民層の分解」、大谷省三編、現代日本農業経済論1963所収、274頁)ということである。その後、畜産物、野菜などの生産増加があるが米価も上昇しているので、耕地規模別の検討は、有効であると考えられる。

(2) このようなかんたんな事実認識から問題を提起するのは、単に形式論理の矛盾をつくためでは決してない。本文で例示したようなばあい、農民層分化の分岐点を1 haとみるか、あるいはそれ以下のたとえば0.5 haとみるかは、農民層分解の全局の評価につながる根本問題である。とくにそれが政策画定の基礎認識となるようなことがあればことは一層重大といわねばならない。農業基本法によって国会に提出された最初の農

業年次報告（1961年度）は「昭和30～35年の間では農家数の減少が、25～30年当時よりも一段階大きな経営規模に及び、1.0ha未満の農家数の減少と、1.0ha以上の農家数の増加という傾向に変わった——中略——1.0haを境として、分化の傾向がかなり明瞭にみられるようになった」とのべている。これは後述する1960年センサスの結果を総括したものであるが、ここでの事実認識が、上層自立農家の展開、それによる下層農家のスムーズな駆逐という農基法イデオロギーと符節をあわせたものであることはもはや指摘するまでもない。けれども、周知のように、事態はそれほどスムーズには展開せず、農業労働力のはげしい減少とはうらはらに農家数の減少がすすまないという経過を辿っている。下層農家の動向を無視しようとした事実認識のしかたに問題があったからである。

(3) こうした推定は、横井時敬「小農に関する研究」以来、栗原百寿「日本農業の基礎構造」、綿谷赴夫「資本主義の発展と農民の階層分化」（東畑・宇野編「日本資本主義と農業」所収）、大内力「農民層の分解——戦前と戦后——」（大河内・内藤編「日本の経済——戦前・戦後」所収）前出、犬塚昭治「日本における農民層分解の機構」などにおいて試みられている。この着想を一層詳細に展開しようとするのが小稿の課題にはかならない。

(4) 拙稿「農地改革後における農家の階層変動」（社会科学研究、第十六巻二・三号所収）

## I 作業手順と研究の到達点

### 1) 作業手順とその吟味

具体的な統計数値を扱いながら作業手順を示そう。第1表は、1950年以来、5年間隔でおこなわれた農業センサスによって、耕地規模別農家数の推移を示したものである。これによると、1950～1955年の期間においては、0.5haを境としてそれ以上の規模の農家数が増加し、それ以下の規模の農家数が減少した。1955～1960年の期間においては、この増加と減少の境が1haの線に上昇し、さらにそれ以降の期間には、1.5haの線に上昇してきている。このように、増加と減少の境界線は0.5haから1.5haまで、順次上昇してきているのだが、それでは実際の階層分化の分岐点はどこにあるのか。この表からは何も知ることができない。

そこでつぎのような仮定のもとに推定する。

第1表 経営耕地規模別農家数の推移（都府県）

	年次	総数	0.3ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	例外規定
			未満	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1	1～1.5	1.5～2	2～2.5	2.5～3	
実数	1950	5,930,632	1,428,535	1,032,201	1,951,731	944,718	363,132	175,772	27,278	7,295	
	1955	5,806,105	1,267,915	1,006,200	1,955,385	981,490	375,855	179,340	29,500	10,420	
	1960	5,791,640	1,254,545	984,469	1,897,809	998,786	403,044	200,498	35,808	16,681	
	1965	5,439,334	1,122,927	947,780	804,115	949,962	942,328	405,990	155,370	58,714	40,824
増減	～1955	△124,557	△160,620	△20,001	3,654	36,772	12,723	3,586	2,222	3,125	
	～1960	△14,465	△13,370	△21,731	△57,576	17,296	21,158	21,158	6,308	6,261	
	～1965	△352,306	△131,618	△36,689	△143,742	△56,458	2,946	13,568	5,016	5,357	

各年次ともセンサスによる。

第一に、例外規定農家は考察から除外する。これらの農家は、耕地規模がきわめて小さく、特殊な経営をおこなうものであって、耕地規模別の変動を問題とするこの研究から省略してもさしつかえない。つぎにのべる作業上の仮定もあまり妥当しないのが、例外規定農家である。

第二に、農家の新設・脱農はすべて最下層の0.3ha以下層からおこなわれると考える。たとえば表によると、農家総数は漸次減少しているから新設を上まわる脱農があったと考えられ、その脱農はことごとく0.3ha以下層農家から生じた、と考えるのである。そうすると、農家総数の減少数は、0.3ha以下層の減少数に等しいこととなる。

第三に、農家の階層間移動は、ことごとく隣接階層への一段階づみの移動としてのみおこなわれると考える。第二の仮定から、たとえば、1950年から1955年にかけての耕地農家数の減少分  $(5,930,632 - 7,295) - (5,806,105 - 10,420) = 127,682$ 戸が、ことごとく0.3ha以下層からの減少と考えると、1955年の0.3ha以下層の戸数は、 $1,428,535 - 127,682 = 1,300,853$ 戸となる。ところが、表にみるとおり、1955年の0.3ha以下層の実際の戸数は1,267,915戸であり、推定値よりも1,300,853 - 1,267,915 = 32,938戸だけ少なくなっている。この推定値よりも少ない戸数は、隣接する0.3~0.5ha層へ階層上昇をしたものと考えるのである。そうすると、0.3~0.5ha層の1955年の戸数は、 $1,032,201 + 32,938 = 1,065,139$ 戸と推定され、実際の戸数よりも1,065,139 - 1,006,200 = 58,939戸だけ少ない。この58,939戸は隣接する0.5~1ha層へ上昇したと考えるのである。

第2表 階層移動戸数の推定

	0.3ha	0.3~0.5	0.5~0.7	0.7~1	1~1.5	1.5~2	2~2.5	2.5~3	3~	計
	未満	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		
55 {	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		戸
	32,938	58,939	55,285	18,513	5,790	2,222				127,682
60 {	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		戸
	127,682	14,375	71,951	54,655	27,466	6,308				28,082
65 {	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		戸
	20,726	7,356								
65 {	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		戸
	346,949	215,331	178,642	21,548	18,602	5,016				346,949
65 {	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		戸
	127,682	14,375	71,951	54,655	27,466	6,308				28,082
65 {	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸		戸
	346,949	215,331	178,642	21,548	18,602	5,016				346,949

第1表より

以下、このような差引計算を第1表の数値に施していくと、つぎの第2表がえられる。ここで、上昇・下降の両方に戸数表示のある階層すなわち階層移動の分岐点となっている階層を分岐層とよぶこととすると、分岐層は1955年までは0.3ha以下層、1955~1960年の期間は0.3~0.5ha層、1960年以降は1~1.5ha層と推定される。1960年までは前にのべた農家数増減の境よりは一段とひくいところが、分岐層になっていると推定されるのである。

ところで、このような分岐層推定方法は、果してあやまりのないものであろうか。

1960年センサスは、その事後調査において、ユニークな統計表を作製した。抽出率はおよそ100分の1という少ないものであるが、1960年センサスの個票と、同一農家の1955年センサスの個票とを対比しつゝ、第3表のような相関表を作製したのである<sup>(3)</sup>。この統計表は画期的なものであって、農家の階層変動がきわめて複雑な対流的運動をともなっておこなわれ



ていることを始めてあきらかにした榮譽を担うものである。たとえば、上層の農家数がふえたとはいっても、その農家階層としてみれば、下降する農家が圧倒的に多いのだがしかし、下層から上昇してくる農家がそれより多いために、相殺されて上層戸数がふえる、というような事実が、始めて統計的に確認されたのであった。

それはともかくとして、第3表下段に示したような加工をおこない、より上層、より下層に対する流出、流入の差引を計算してみる。するとより下層に対しては、0.7ha以下層では流出、つまり下降超過の傾向がみられ、0.7ha以上層は、流入超過（表の△印）つまり、下降していく戸数よりも上昇してくる戸数が多いという傾向からみられた。つぎに上層に対しては、0.5ha以下層が、流入超過（表の△印）つまり、その階層から上昇する戸数よりも、上の階層から下降してくる戸数が多い傾向をもち、0.5ha以上層では、流出超過つまり、より上層から下降してくる戸数よりも、上昇していく戸数が多いという傾向をもっていた。ここで、0.5~0.7ha層が、より上層に対しても、又より下層に対しても流出超過の傾向をもっている点が、特異であるが、この傾向をもって実際の分岐層とみなしうるのであろう。

第2表の推定では、0.3~0.5ha層をこの時期の分岐層としたのであるが、第3表の抽出調査では0.5~0.7ha層と判断された。しかしこのくいちがいは、第3表の農家総数の減少度合が、第2表のそれよりも格段に多いことから生じたものである。第3表の抽出統計の農家減少率が、0.9%にも達しているのに、第1, 2表のセンサス統計のそれは0.3%にすぎないのである。前述した仮定のものでは、脱農数が多いほど分岐層の規模が上にいくことは容易に推察される。試みに、第3表の合計戸数欄から、第2表と同じ推定計算をおこなうと、第4表に示したように0.5~0.7ha層が分岐層として推定され、実際のそれと一致するのである。このことから、1955~1960年の期間の推定分岐層と、第3表の分岐層のズレは、後者が抽出調査であるという技術的理由から生じたものであり、われわれの推定方法のあやまりとはいえない。

第4表 第3表による階層移動戸数の推定

	0.3ha	0.3~0.5	0.5~0.7	0.7~1	1~1.5	1.5~2	2~2.5	2.5~3	3~5	5以上	計
	未満	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
上昇			232	544	381	128	54	18			1,358
下降	734	375	154								1,263

第3表より

第3表とおなじで相関表は、1965年センサスにおいては、抽出率を20分の1にたかめて公表された<sup>(2)</sup>。それにおなじ加工を施したのが第5表である。前表と同じように差引欄をくらべて読むと、この時期の分岐層は1~1.5ha層であることがわかり、前述のセンサスからの推定階層とまったく一致している。こうして、われわれのとった分岐層推定方法が、かなり適確であることがわかるのであるが、第3, 5表は同時に脱農、新設農家が0.3ha層にもっとも多く、かつ階層移動が、上昇する場合も下降する場合も隣接階層へのそれがもっとも多い事実を示して、前述した作業仮定がきわめて妥当であることを教えている。

さて前出第2表の仮定計算は、分岐層の推定のほかに、上昇もしくは下降戸数の推定値をも示している。これはどういう性質のものだろうか。第3, 5表によって示された階層移動

第5表 階層移動の相関表 (1960~1965年, 都府県)

1960年 1965年	階層移動の相関表 (1960~1965年, 都府県)										新設	計	5ha以上	合計
	例 規 定	0.3 ha 未 満	0.3~0.5 ha	0.5~0.7 ha	0.7~1 ha	1~1.5 ha	1.5~2 ha	2~2.5 ha	2.5~3 ha	3~5 ha				
例 外 規 定	188	101	32	18	12	8	3	1	1	3	165	367	1	532
0.3 ha 未満	114	39,383	9,669	2,014	757	232	39	13	6	5	3,424	52,233	1	55,657
0.3~0.5 ha	31	5,410	27,818	8,999	2,476	534	63	10	6	10	1,522	45,359	2	46,881
0.5~0.7	14	751	5,625	22,475	8,901	1,338	136	26	10	6	842	39,285	3	40,127
0.7~1	10	263	1,251	6,466	30,928	8,038	461	68	20	8	640	47,521	8	48,161
1~1.5	9	90	239	876	7,429	34,136	4,146	329	60	32	390	47,353	7	47,743
1.5~2	1	23	42	107	460	5,043	12,765	1,569	169	62	114	20,245	4	20,359
2~2.5		3	12	18	73	432	2,143	4,217	540	98	45	7,536		7,581
2.5~3	1	2	1	3	23	107	273	789	1,452	283	17	2,937	3	2,954
3~5		1	3	5	5	35	86	159	379	1,203	13	1,891	15	1,904
5以上					2	2	3	5	5	18	5	123	90	128
計	368	46,027	44,692	40,981	51,064	49,905	20,118	7,186	2,648	1,728	7,177	264,850	133	272,027
脱 台 計	624	15,874	4,015	1,673	1,178	703	209	82	37	27	24	24,423	1	24,423
差 引 増 減	992	61,901	48,707	42,654	52,242	50,608	20,327	7,268	2,685	1,755	289	289,273	134	289,273
差 引 増 減	△ 460	△ 6,244	△ 1,826	△ 2,527	△ 4,081	△ 2,865	32	313	269	149	△ 17,246	△ 6	△ 17,246	
下層に 対する バラ ンス	(新設)	165	3,424	1,522	842	640	390	114	45	17	13	7,177	5	7,177
	下から	-	114	5,441	6,390	7,990	8,643	5,676	2,681	1,199	673	38,840	33	38,840
	小計	165	3,538	6,963	7,232	8,630	9,033	5,790	2,726	1,216	686	46,017	38	46,017
	(脱農)	624	15,874	4,015	1,673	1,178	703	209	82	37	27	24,423	1	24,423
下へ	-	101	9,701	11,031	12,146	10,150	4,848	2,016	812	507	51,355	43	51,355	
小計	642	15,975	13,716	12,704	13,324	10,853	5,057	2,098	849	534	75,778	44	75,778	
差 引	459	12,437	6,753	5,472	4,694	1,820	733	△ 628	△ 367	△ 152	29,761	6	29,761	
上 層 に 対 する バ ラ ン ス	179	12,736	12,100	10,420	8,603	4,574	1,804	638	286	15	51,355	-	51,355	
上 層 に 対 する バ ラ ン ス	180	6,543	7,173	7,475	7,990	5,619	2,505	323	384	18	38,840	-	38,840	
差 引	1	△ 6,193	△ 4,927	△ 2,945	△ 613	1,045	701	315	98	3	12,515	-	12,515	

1965年センサス, 抽出集計による。1/20集落抽出。

の複雑な事実を、こうした推定では、あまりにも単純化しすぎることはすぐに気づく点である。この単純化がどうおこなわれているかを見出すために、第3表の相関表と、それからの推定計算を示した第4表を対比してみよう。まず0.3ha以下層の下降(脱農)は、第3表で740戸、第4表で734戸となっているが、差の6戸は、第3表で示される例外規定農家への下降23戸と、例外規定農家から0.3ha以下層への上昇17戸の差から生じたものである。

つぎに、0.3~0.5ha層についてみると、第4表の推定値、375戸の下降は、第3表の0.3ha以下層の対上層バランス△381戸から、いまのべた例外規定農家による差の6戸を差引いたものとしてあらわれる。但し、第4表ではこの375戸が全部0.3~0.5ha層からの下降となっているが、第3表にみるとおり、この層からの実際の下降は288戸(対下層バランス)であり、そのうち、脱農・新設の差が62戸(=525-463)あるから、0.3ha以下層への下降は226戸にすぎない。0.3ha以下層への下降値(対上層バランス)381戸と、この226戸の差155戸は、いうまでもなく、0.3~0.5ha層を、とびこして下降した327戸(第3表の横の第2欄、0.5ha以上の=242+71+10+2+2)と、とびこして上昇した172戸(第3表の縦の第2欄=135+30+6+1)の差引として与えられる。

いまひとつ0.5~0.7ha層の下降部分だけ検討すると、第4表の下降推定値154戸は、0.3~0.5ha層の下降値(推定値と一致)375戸と、第3表の0.3~0.5ha層への下降値(対上層バランス)67戸の和442戸から、0.3~0.5ha層の対下層バランス288戸を差引いたものとして与えられている。つまり重複下降を差引いたものとしてあらわれている。

第3表と第4表とのこの関係を全階層について示すと、つぎのようになる。右辺の数字は、第3表の二つの差引欄のものである。

0.3ha以下層	脱農	734戸=740-(23-17)
0.3~0.5ha層	下降	375戸=381-(23-17)
0.5~0.7ha層	下降	154戸=375+67-288
	上昇	232戸=182+526+338+110+45+17+1 -(494+363+85+36+9+0)
0.7~1.0ha層	上昇	544戸=526+338+110+45+17+1-(363+85+36+9+0)
1.0~1.5ha層	上昇	381戸=338+110+45+17+1-(85+36+9+0)
1.5~2.0ha層	上昇	128戸=110+45+17+1-(36+9+0)
2.0~2.5ha層	上昇	54戸=45+17+1-(9+0)
2.5~3.0ha層	上昇	18戸=17+1-0
3.0~5.0ha層	上昇	1戸=1

この関係から、われわれの階層移動戸数推定値は、重複する、もしくは階層飛躍的な上昇下降をそれぞれ相殺しながら単純化しているが、その数値は差引移動戸数を正しく反映したものだといえるのである。

(1) 第3表のような相関表の作製は、1955年センサスにおいても試みられている。けれどもこのときの調査は、「昭和25年当時の推定耕地面積」を聞くかたちになっていて、1960年以後のように、調査票そのものを相関させる方法をとっていない。又、新設・脱農調査も含んでいない。それらのためか、1955年センサスの相関表に第3、4表のような検討を加えることは困難である。



(2) 1965年センサスでは、抽出率をたかめることによって、府県別、県内農業地域別にも相関表を作製、公表している。だから府県別の階層変動類型を検出しようとするわれわれの課題からいえば、推定によらない分析素材が提供されたことになる。けれども小稿の限定された課題が、1960年までに検出した階層変動諸類型のその後の展開を含味するところにあるので、あえて前稿と同じ手法を採用している。あたらしい素材による分析は、小稿でも若干はふれるが本格的には別稿を準備中である。

2) 研究の到達点

筆者は1960年当時、まだ府県別の階層移動相関表が作製されていなかったことを前提として、前項で説明したような推定計算を全府県について試みた。その結果、さまざまな類型に分類しうる階層変動が存在したことを確認したのであるが、概要を示すと、第6表のように整理できる<sup>(1)</sup>。

第6表 階層変動類型別府県数 (1960年まで)

年次	年次 類型		1950~1955年								府県数	
			上向型		(中間層)集中型			両極分化型		下降型		
			全階層上昇	0.3ha以下分岐	1.0ha以下へ	1.0~2.0haへ	2.0ha以上へ	0.3~1.0ha分岐	1~2ha分岐	全階層下降		
一九五五~六〇年	上向型	全階層上昇	4	1	0	3	1	2	0	2	13 } 16	
		0.3ha以下分岐	0	0	0	2	0	0	1	0		3
	(中間層)集中型	1.0~2.0haへ	1	1	0	0	0	0	0	0	2 } 3	
		2.0ha以上へ	1	0	0	0	0	0	0	0		1
	両極分化型	0.3~0.5ha分岐	0	1	2	2	0	0	0	0	5 } 24	
		0.5~1.0ha分岐	0	3	2	5	0	2	0	2		14
		1.0~1.5ha分岐	0	1	0	1	0	0	0	0		
		1.5~2.0ha分岐	0	1	0	2	0	0	0	0		3
	下降型	全階層下降	0	1	0	0	0	1	0	0	2	
	府 県 数		6	9	4	15	1	5	1	4	45	
		15		20			6					

ここに用いた諸類型について若干説明する。

「上向型」、階層移動の方向が、どの階層もすべて上昇傾向と推定されたもの。農家総数の増加している県で、この類型が多かったのは、計算の仮定から当然ともいえよう。又、農家総数が若干減少していても、0.3ha以下層が分岐層となっておりかつ、0.3ha以下層としてみると下降(脱農)よりも上昇が多いばあいは、この類型に分類し、小区分を設けたことと表にみるとおりである。

「(中間層)集中型」、前述の推定計算をおこなっていくと、下層は上昇傾向、上層は下降傾向がつよく、その結果ある階層に農家が集中するような階層移動をしているもの。農家総

数のうごきとはさしあたり関係がないが、後表山形の1955～1960年のように、農家総数が増加しているものと、佐賀の1950～1955年のように、農家総数が減少し、したがって0.3ha以下層に分岐層をもちながらも、大勢として集中型に判定されたものの二つがあったことを注意しておく。又、集中する階層が、いろいろで一義的に中間層集中ともいえないので(中間層)とカッコをつけておいた。

「両極分化型」、前出第2表の都府県の1955年以降のように、分岐層が0.3ha以上層に存在し、そこを起点として、上下両方に農家が移動していると推定されたもの。これも分岐層のある階層によって小区分を設けておいた。

「下降型」 上向型とは反対に、どの階層もすべて下降傾向と推定されたもの、農家総数の減少している県でなければ、こういう類型にならないことは、いうまでもなかるう。

念のために以上の諸類型を二～三例示すれば第7表のとおりである。なおこの表は、移動戸数を期首の階層別戸数で除した「移動率」で作製している。この数字は、移動する力のつよさ、すなわち上昇力もしくは下降力の大きさを、相対的に示すものとしてのちに分析するところであるが、さあしたりここでは、移動方向をよみとるために利用する。この表で山形は1955年までは、「上向型」の例、1955～1960年は「(中間層)集中型」の例を示す。佐賀は、1955年までは「(中間層)集中型」、1955～1960年は「両極分化型」の例を示す。さいごに大阪は、1955年までは「下降型」、1955～1960年は「両極分化型」の事例を示す。こうした諸府県は、きわめて判定のやさしい府県であるが、なかにはたいへん複雑な移動方向をみせる府県も存在した。たとえば複数の分岐層や集中層をもつ例もかなり多かったが、「移動率」や、階層別の戸数をも勘案しつつ、遠観的に判定したことをことわっておかなければならない。5%の下降戸数と0.3%の上昇戸数とで分岐層を構成するばあいには、それを下降と読んだり、西日本諸県では、3ha以上戸数がたいへん少ないので移動率がいかにも多くても無

第7表 階層変動類型の事例

			0.3ha 未 満	0.3～ 0.5 ha	0.5～1 ha	1～1.5 ha	1.5～2 ha	2～3 ha	3～5 ha	5ha以上	計	類 型
			%	%	%	%	%	%	%		%	
山	'50～'55	上昇 下降	14.7	14.8	5.1	6.2	8.7	4.2	6.4		9.2	上向型
	'55～'60	上昇 下降	12.8	8.6	5.8	3.1	◎	0.6	1.1	59.8	7.2 0.3	
佐	'50～'55	上昇 下降	(2.7) (10.5)	9.1	◎	1.4	7.3	20.5	37.0		2.1 4.0	(中間層) 集中型
	'55～'60	上昇 下降	4.9	4.4	(6.2) (0.3)	7.9	10.8	3.7	1.3		4.6 1.8	両 極 分 化 型
大	'50～'55	上昇 下降	10.4	10.7	5.2	8.2	42.7	65.0	100.0		9.1	下降型
	'55～'60	上昇 下降	11.2	9.7	(0.6) (5.0)	10.9	41.0	20.0			0.7 9.2	両 極 分 化 型

各年のセンサスによる。

視したり、という判定のしかたをしたのである。そのため、あるていど恣意的な類型区分であるとの批判はまぬかれがたいが、やむをえないことである。

さて、第6表のいみするところはこうである。まず、1955年までは(中間層)集中型が20府県で第1位、ついで上向型が15府県で第2位、以下両極分化型、下降型の順となるがあの二類型は数が少ない。1955~1960年の期間においては、両極分化型が24府県にもぼって過半数を占め、上向型の16県とあわせて殆どの府県を包含する。前期にもっとも多かった(中間層)集中型県はわずか3県に減少し、また下降型も2県に減少する。

ここで類型相互の展開方向を検討すると、前期に主要類型をなした(中間層)集中型府県は二つのグループを含んでいたと考えられる。すなわち、のちに上向型に転化した6県と、のちに両極分化型に転化した14県である。同様に、前期に上向型を示した府県は3つのグループを含んでいたと考えられる。第一はそのまゝ上向型にとどまった5県、第二は(中間層)集中型に転化した3県、第三に両極分化型へ転化した6県である。さいごの両極分化型へ転化した6県は、表にあきらかなとおり、前期においても0.3ha以下層に分岐層をもっていた諸県であったが、その後、分岐層が上におし上って、両極分化型に分類されるようになったもので、当初から両極分化的傾向をもっていた諸県といえる。(中間層)集中型から、両極分化型に移行した14の諸県も、ほとんどが0.3ha以下層に分岐層をもっていたが、大勢として上層の下降が目立ち、そのために(中間層)集中型に分類されていたのだが、その後上層も上昇に転じ分岐層も0.3ha以上層におし上ってきて両極分化型となったものである。

以上を要約して図式化すると

I	(中間層)集中型	→	上向型	6県
II	上向型	→	上向型	5県
III	上向型	→	(中間層)集中型	3県
IV	上向型	→	両極分化型	6県
V	(中間層)集中型	→	両極分化型	14県

と整理出来るが、I II IIIのうごきはがいして後進的農業県、IV Vのうごきは、中進県、工業県のうごき、下降型はがいして大都市県のうごきといってよいのだが、その事実は次章で示そう。

(1) 本節の詳細な数字については、前出拙稿参照。

## II 階層変動の類型とその展開

1960年センサスから1965年センサスにかけての期間、農家の階層移動がどのようにおこなわれたかを、前章第1節でのべた方法で推定すると第8表がえられる。かんたんのために、この表も移動戸数を期首の階層別戸数で除した移動率で示してある。これを素材としてギはり、さきに示した方法で類型区分をおこない、これを前出第6表に接続し、かつ具体的な府県名を入れたのが第9表である。

一見してあきらかなことは、上向型、(中間層)集中型諸県が皆無となり、埼玉、東京という大都市都県が下降型を示すほかは、ことごとく両極分化型に転化した点である。前の時期までにみられたさまざまな変動が、この時期には、まったく画一的な類型に転化してい



		計	～0.3	～0.5	～0.7	～1.0	～1.5	～2.0	～2.5	～3.0	3.0～
岐 阜	上昇	5.9	23.8	19.5	22.3	15.7	1.0	7.4	30.4	107.9	
	下降						8.3				
静 岡	上昇	7.2	26.4	29.2	32.9	22.3	13.0	2.9	9.8	30.7	
	下降						3.5				
愛 知	上昇	7.1	30.9	29.9	35.3	24.2	1.0	5.2	6.7	7.6	
	下降						12.9				
三 重	上昇	6.8	30.9	22.9	24.9	16.0	2.3	4.1	6.0	15.4	
	下降						7.4				
滋 賀	上昇	4.8	24.9	24.3	30.2	18.1	5.4	7.7	15.3	26.3	
	下降						4.6				
京 都	上昇	10.0	30.5	22.5	21.3	1.0	5.7	15.2	32.3	72.2	
	下降					11.6					
大 阪	上昇	11.9	28.3	33.7	32.6	23.9	20.7	35.7	6.3	33.3	
	下降								44.3		
兵 庫	上昇	5.5	19.8	15.4	15.8	0.7	4.0	3.7	29.9	80.6	
	下降					9.0					
奈 良	上昇	6.5	20.4	19.9	16.5	1.6	3.7	5.9	17.6	33.3	
	下降					7.2					
和歌山	上昇	9.5	26.9	14.4	3.7	10.7	8.6	16.4	38.0	87.5	
	下降				5.4						
鳥 取	上昇	5.3	26.4	18.0	16.8	0.5	4.2	8.0	27.0	53.5	
	下降					7.5					
島 根	上昇	7.9	31.1	21.6	15.4	3.0	4.2	6.6	22.0	109.8	
	下降					5.2					
岡 山	上昇	6.1	26.6	19.5	17.5	8.8	4.8	10.8	16.8	23.6	
	下降						4.3				
広 島	上昇	8.7	26.4	19.5	14.6	5.9	7.2	14.6	42.1	135.1	
	下降					3.5					
山 口	上昇	8.5	33.6	26.7	23.9	12.6	5.3	10.8	21.6	30.4	
	下降						2.5				
徳 島	上昇	6.1	21.9	11.8	0.3	4.3	4.1	8.0	15.5	33.1	
	下降				6.2						
香 川	上昇	6.8	23.4	16.2	9.3	5.9	6.2	21.9	52.4	143.8	
	下降					0.7					
愛 媛	上昇	9.5	31.5	17.7	3.5	11.6	11.9	25.2	49.5	113.7	
	下降				9.5						
高 知	上昇	12.4	39.2	26.1	17.6	5.5	6.3	12.6	30.3	78.1	
	下降					5.9					
福 岡	上昇	6.2	27.7	17.5	16.1	8.7	4.1	8.2	16.0	34.2	
	下降						2.6				
佐 賀	上昇	5.2	25.7	16.8	12.2	9.3	13.0	14.3	16.7	23.3	
	下降					1.9					
長 崎	上昇	11.1	35.7	29.7	21.6	3.5	8.3	11.7	19.3	18.4	
	下降					7.7					
熊 本	上昇	6.2	24.8	18.5	13.5	5.2	7.2	8.1	6.3	6.0	
	下降					4.2					
大 分	上昇	8.2	32.8	22.5	16.5	8.0	10.7	18.5	35.4	61.2	
	下降					3.8					
宮 崎	上昇	7.5	37.1	30.0	27.3	14.7	4.0	1.3	1.7	17.4	
	下降						3.0				
鹿 児 島	上昇	9.2	30.0	22.7	18.8	9.5	3.9	8.8	17.8	33.0	
	下降						1.1				

1960年センサス、1965年センサスからの推定移動戸数を1960年戸数で除して移動割合をしたもの。

第9表 階層変動類

年次	類型	1950~1955年								府県数		
		上向型		(中間層)集中型			両極分化型		下降型			
		全階層 上昇	0.3ha以下 分岐	1.0ha以下 へ	1.0~ 2.0haへ	2.0ha 以上へ	0.3~1.0 ha分岐	1~2ha 分岐	全階層 下降			
一九五五~一九六〇年	上向型	全階層 上昇	(東北) 青森. 岩手. 秋田. 福島. II 4	群馬 1	0	(九州) 長崎. 鹿児島. 茨城. I 3	栃木 1	岐阜. 鳥取 2	0	千葉. 新潟 2	13 16 3	
		0.3ha 以下 分岐	0	0	0	兵庫. 和歌山 2	0	0	山口 1	0		
	(中間層)集中型	1.0~ 2.0ha へ	山形 1	(四国) 長野 1	0	0	0	0	0	0		2
		2.0ha 以上へ	宮城 1	III 0	0	0	0	0	0	0	1	3
	両極分化型	0.3~ 0.5ha 分岐	0	(都府県) 愛媛 1	(近畿) 岡山. 香川 2	静岡. 大分 2	0	0	0	0	0	5
		0.5~ 1.0ha 分岐	0	(中国) (東山) 石川. 山梨. 宮崎 IV 3	(北陸) 福井. 佐賀 V 2	(関東) (東海) 埼玉. 神奈川. 愛知. 広島. 熊本 5	0	滋賀. 福岡 2	0	京都. 大阪 2	14	
		1.0~ 1.5ha 分岐	0	徳島 1	0	三重 1	0	0	0	0	2	24
		1.5~ 2.0ha 分岐	0	島根 1	0	富山. 奈良 2	0	0	0	0	0	3
	下降型	全階層 下降	0	高知 1	0	0	0	0	東京 1	0	0	2
	府県数		6	9	4	15	1	5	1	6	4	45

る。これが最大の変化である。

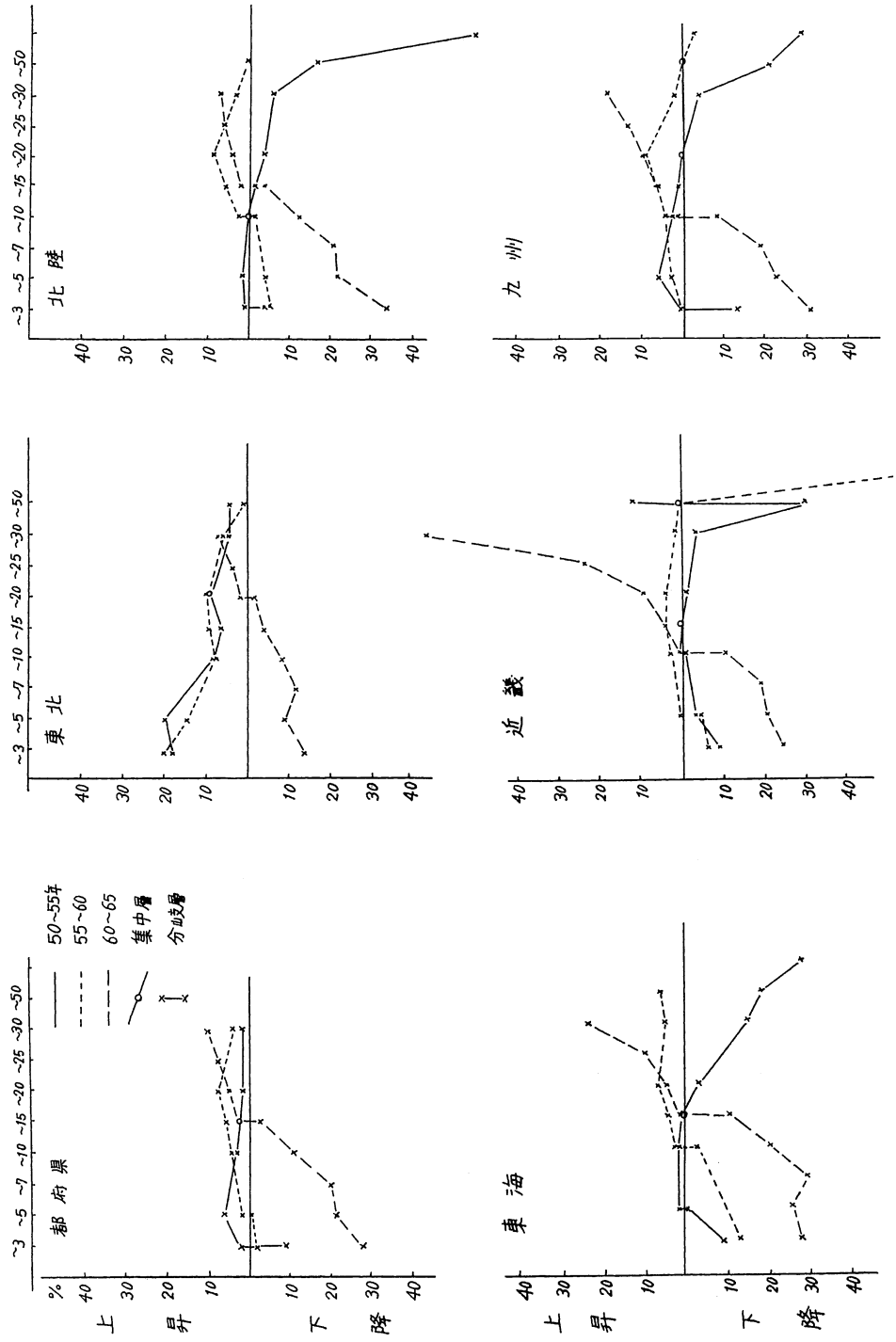
そして、前期においては、分岐層の上昇が前述、Ⅳ、Ⅴの類型転化をとげた諸県でみられたが、しかしなおそれが判然としないⅠ、Ⅱ、Ⅲの類型転化もある、という対極的な傾向が存在したのに対し、この時期では、徳島、奈良、島根、など少数の県を例外として、多くの府県は分岐層を上昇させ、上向型諸県はかなり大きい耕地規模で、あらたに分岐層を発生させる、という変化をみせている。その結果、分岐層の上昇が全国の変化として進行している。

型の展開

1960～1965年									
上向型		(中間層) 集中型	両極分化型					下降型	
全階層 上昇	0.3ha以 下分岐		0.5～0.7 ha分岐	0.7～1.0 ha分岐	1.0～1.5 ha分岐	1.5～2.0 ha分岐	2.0～2.5 ha分岐	全階層 下降	
0	0	0	0	(九州) 茨城. 島取. 長崎 3	秋田. 栃木. 千葉. 新潟. 岐阜. 鹿児島 6	(東北) 岩手. 福島 2	青森. 群馬 2	0	
0	0	0	和歌山 1	兵庫 1	山口 1	0	0	0	
0	0	0	0	(四国) 0	山形 1	長野 1	0	0	
0	0	0	0	0	0	宮城 1	0	0	
0	0	0	愛媛 1	(近畿) 香川. 大分 2	(都府県) 岡山 1	静岡 1	0	0	
0	0	0	0	(中国) 京都. 広島. 佐賀. 熊本 4	(北陸) (東海) 石川. 福知 滋賀. 福岡 宮崎 6	(関東) (東山) 山梨 1	神奈川. 大阪 2	埼玉 1	
0	0	0	徳島 1	0	三重 1	0	0	0	
0	0	0	0	奈良. 島根 2	0	富山 1	0	0	
0	0	0	0	高知 1	0	0	0	東京 1	
0		0	3	13	16	7	4	2	
0		0	43					2	

この点をよりみやすいように図示したのが第1図である。繁雑さをさけて主要農区のみをかかげたが大勢は判断できる。すなわち、実線で示した1955年までは、全階層上昇(上向型)の東北と、全階層下降(0.5～1.0ha層でわずかに上昇がみられ、この層が分岐層、1.0～1.5ha層が集中層、第9表では集中型に区分)にちかい近畿を両極とし、北陸、東海、九州などが(中間層)集中型を示していた。点線で示した1955～1960年の間になると、東北、九州が全階層上昇(上向型)、その他が、両極分化型という地域性を示した。だから、この時期までの都府県の動向は、相ことなる傾向の合成としてあらわれていたのである。けれども

才1図 階層移動率 (推定)





太線で示した1960年以後になると、東北、九州も両極分化型に転じ、その他の地域では両極分化の分岐層の上昇が共通にみられる。

このように、両極分化型への転換と分岐層の上昇が、全国的、画一的な変化として指摘できるのであるが、このような変化は何故に生じたのであろうか。

この問題を全面的に分析することは、さきにもことわったとおり、小稿の課題ではない。さしあたりここでは、前稿でおこなった分析を検討するいみで、それがあたらしい事態を見透しえたものであったかどうかを検討するにとどめる。

第一に、分岐層の意義はつぎのように要約しうるものであった<sup>(1)</sup>。

まず、時間当り農業所得水準と、農業日雇賃金を対比してみると、両者は分岐層においてほぼ均衡し、分岐層より大きい階層では、農業所得水準>農業日雇賃金、分岐層より小さい階層では、農業所得水準<農業日雇賃金、という関係が、府県別の賃金格差を前提としつゝも存在したのであった。単純にいえば、分岐層以下の階層では、自分の農業経営を維持するよりも、上層農家に雇われた方が、同じ労働でより多くの所得を実現できるという関係があった。又、農業日雇賃金の水準は、「日雇の肉体を最低限、バランスさせる限界」<sup>(2)</sup>と指摘されている建設業日雇賃金と均衡の度をつよめ、かつ、それによってリードされつゝもあった。両者の関係は、1955年頃までは、農業日雇賃金が建設業日雇賃金を上まわり、1956～1959年頃は両者均衡、それ以降は建設業日雇賃金が上位に立つ、という変化がみられたのであった<sup>(3)</sup>。

以上のことから、分岐層は、農業経営として存在しうる最低限の階層だったと考えられたし、かつその最低限の階層が、しだいにより大きい規模におしあげられる傾向にあった点があきらかであろう。

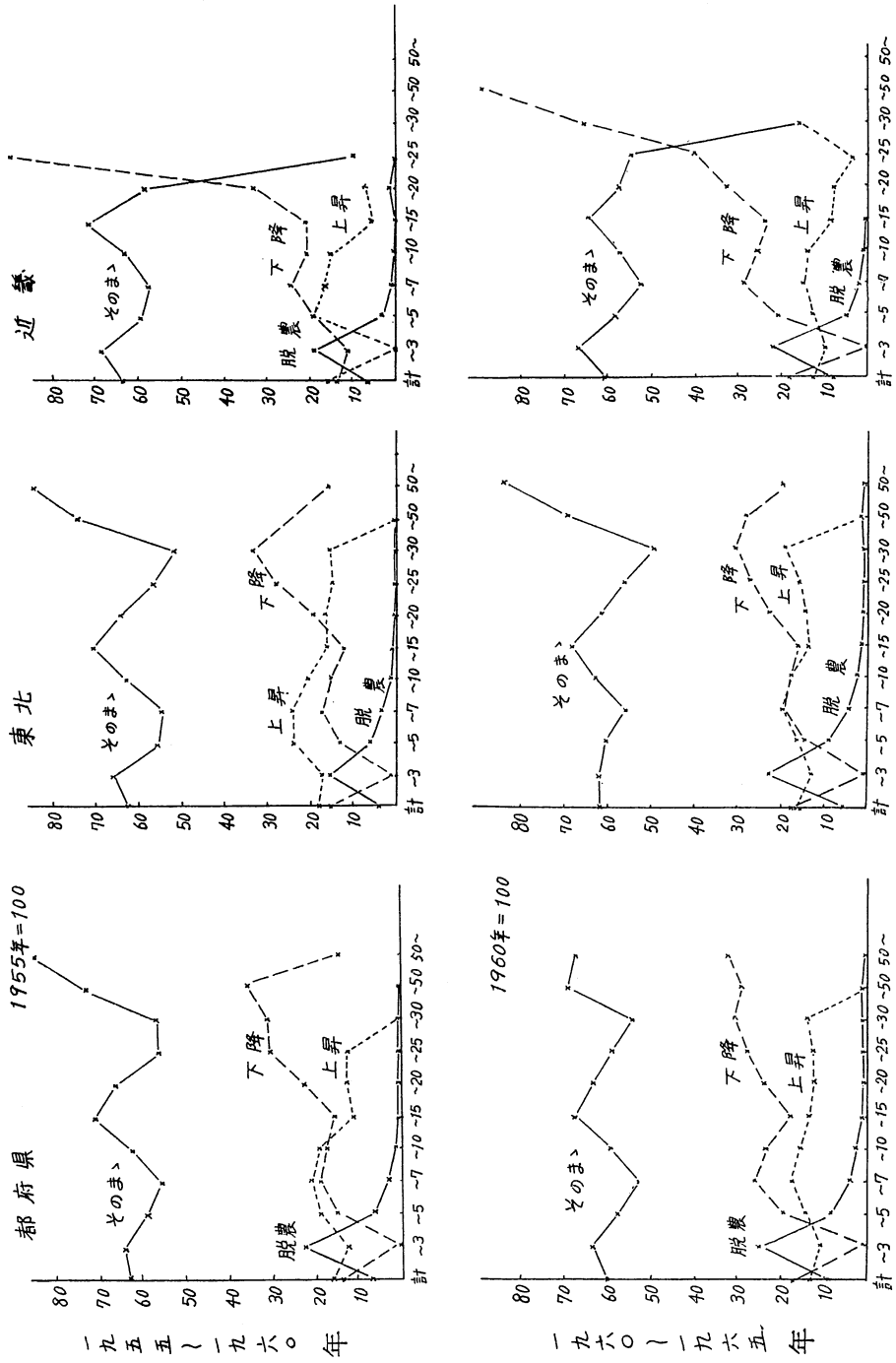
第二に、分岐層をもたない前述Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの階層変動をしていた諸県では、事柄を単純化していえば、最下層の農業所得水準>農業日雇賃金という関係がみられた。ここでは、どんなに零細な土地であれ、それを耕やすことによって、最低労賃以上の所得を実現することができた。またこれらの諸県においては、農外労働市場の展開が不充分であり、他の地域よりは低い農業日雇賃金でありながら、それをうわまわる農外労賃の形成も微弱であった。一言でいえば、農業優位・農外労働市場未発展の地域経済構造が存在していた諸県である。第2図によると前出Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの階層変動をしていた諸県は、ほとんど1955～1960年の期間に農家数を絶対的にも増加させていたことがわかる。戦後のいわゆる二三男問題を農業分家という形態で処理していたのが、これらの諸県だった。又、漸次的に縮小しつゝもった農業雇用労働力の給源を、こうしたかたちで補強することは、第9表の上向型諸県の上層農家の要求でもあったのである。

ところで、周知のように1960年以後、オリンピック（1964）に至る建設業を先頭とする爆発的な労働市場の拡大、労賃の上昇は、これらの低賃金諸県を、出稼労働力供給地帯として編成してきている。又、1960年以降においては、新卒労働市場も、これらの諸県をふかくまきこみ<sup>(4)</sup>分家要員としての二三男を枯渇させてきた。県外労働市場への従属というかたちではあるが、ともかくさきのⅣ、Ⅴの類型転化、すなわち分岐層の上向という階層変動をとげた諸府県と、類似した外部条件が与えられて、あらたに農家数減、分岐層発現という傾向をみせているのが、これらの後進農業県と理解される。

さて、以上のように、1960年以後のうごきを、全国画一化の過程として把握したとして



表3四 階層移動率 (抽出調査)



似である，という関係が興味ふかいものとして見出される。

こうした現象が，いかなる意義をもつものか，という問題を今後の分析課題として提起したい。

- (1) 前出拙稿「農地改革後における農家の階層変動」第2章参照
- (2) 籠山京「日雇とその労賃の最低限」（日本労働協会雑誌1959年11月号所収）
- (3) 拙稿「日雇賃金と農民層の分解」（日本労働協会雑誌1964年11月号所収）参照
- (4) 前出，拙稿「階層変動」第3章参照
- (5) たとえば，「農家戸数はどう動いた」（農林統計調査 1967年8月号所収の座談会）参照